

第 4 1 期 決算公告

2020年6月25日

住所：石川県かほく市高松シ 1 番地 1
 会社名：P F Uテクノワイズ株式会社
 代表取締役社長 寺林 英一

貸 借 対 照 表

(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	4,116,091	(負 債 の 部)	2,938,832
流動資産	3,911,351	流動負債	2,700,096
現金及び預金	1,087,180	買掛金	2,317,592
受 取 手 形	653	未払金	78,470
売 掛 金	1,919,276	未払費用	197,978
商品及び製品	15,364	未払法人税等	23,998
仕 掛 品	777,283	未払消費税等	73,173
原材料及び貯蔵品	106,062	預り金	3,485
未 収 入 金	4,857	未払役員賞与	5,400
その他流動資産	676		
固定資産	204,740	固定負債	238,736
有形固定資産	56,242	長期未払金	11,880
建 物	39,126	退職給付引当金	226,856
構 築 物	2,175		
機械及び装置	12,860	(純 資 産 の 部)	1,177,259
車輛運搬具	559	株主資本	1,177,259
工具器具及び備品	1,522	資 本 金	100,000
無形固定資産	2,605	利 益 剰 余 金	1,077,259
ソフトウェア	937	利益準備金	37,500
その他無形固定資産	1,668	その他利益剰余金	1,039,759
投資その他の資産	145,893	別途積立金	301,450
繰延税金資産	145,803	繰越利益剰余金	738,309
そ の 他	240		
貸倒引当金	△ 150		
資 産 合 計	4,116,091	負債及び純資産合計	4,116,091

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号）に基づいて計算書類を作成している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製 品 …… 個別法による原価法
 - (2) 仕 掛 品 …… 個別法による原価法
 - (3) 材 料 …… 総平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ① ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。
 - ② ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上し、長期未払金に振り替えている。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式による会計処理を行っている。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）が2020年3月に成立したが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項に定める取り扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいている。

【表示方法の変更にに関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度より適用している。これにより、前事業年度において、流動資産の区分に表示していた「繰延税金資産」は、当事業年度より固定資産の投資その他の資産の区分に表示している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	577,155 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,485,916 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	2,100,895 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	77,744 千円
未払賞与	49,677 千円
固定資産減価償却費超過額	5,867 千円
未払役員退職慰労金	4,071 千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,277 千円
棚卸資産評価損	394 千円
未払事業税否認	6,202 千円
その他	966 千円
繰延税金資産小計	146,198 千円
評価性引当金	△ 395 千円
繰延税金資産合計	145,803 千円
繰延税金負債	0 千円
繰延税金資産純額	145,803 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社P F U	被所有 直接100%	業務委託	役務の提供	11,716,606	売掛金	1,484,581
						未収入金	1,530
			製品購入、材料購入	製品、材料、	9,699,837	買掛金	2,086,966
			役員の兼任	役務の購入		未払費用	13,929

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 3,924 円
2. 1株当たり当期純利益 706 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【当期純損益金額】 211,898 千円